

科学技術外交を強化するための政府の具体的な取組について

平成 20 年 2 月 29 日

相澤 益男
薬師寺泰蔵
本庶 佑
奥村 直樹
郷 通子
榊原 定征
石倉 洋子
金澤 一郎

総合科学技術会議においては、基本政策推進専門調査会の下に科学技術外交の推進に関するワーキンググループを設け、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」を推進するための基本的方針や具体的かつ戦略的な推進方策等について中間とりまとめを行った。

基本政策推進専門調査会における今後の議論に反映させるため、総合科学技術会議有識者議員は、政府として具体的に取り組むべき方策案についての考え方を以下の通り、とりまとめた。

特に今年は、北海道洞爺湖サミットやG 8 科学技術大臣会合等の開催など、我が国が主導的な役割を果たす好機であり、今後関係府省においても、早急に具体的な取組みについて検討を深めるべきである。

1. 地球規模課題の解決のための多国間協力の枠組み作り

最新の科学的知見を共有し、地球温暖化、感染症、水等の地球規模の課題の解決に向けた研究開発に協働で取り組むための多国間の枠組み作り。

(1) ネットワーク型大規模プロジェクトの実施

地球規模課題の解決に向けた世界各国の大学や研究機関等の研究開発インフラ（大型施設や設備等）の相互利用化、包括的かつ統合的なシステムとして地球規模課題の解決に資する大型プロジェクトの展開。

(2) 国際共同研究支援の仕組みの検討

人類共通の地球規模課題の解決を目指す国際的な共同研究を支援するための仕組み作りに向けた検討。

2. 世界に誇る科学技術による国際貢献策の拡大

我が国の優れた科学技術を駆使して、世界各国の諸課題の解決に貢献するため、地球シミュレータによる世界の気候変動予測データの提供や我が国の陸域観測技術衛星「だいち」による各国の画像データの提供等、世界に誇る科学技術の成果による国際貢献策の拡大。また、民間にある世界に誇る優れた技術についても、官民が協力して、国際的に活用・展開されるよう努力。

3. 開発途上国の人材開発の支援の強化

我が国の科学技術協力は、従来、先進国に偏っており、今後は、アジア、アフリカ等の開発途上国との協力の枠組み作りを重点的に推進。

ODA等の我が国の支援で整備された各国・地域の教育・研究拠点を活用しつつ、我が国の大学等との連携も視野に入れ、国際的な人材養成の拠点機能を充実・強化。現地の高等教育機関と協力して我が国の研究者と現地の研究者が協働して行う研究開発等を通じた開発途上国の人材開発や人材ネットワークの構築の支援。また、研究者等の受入環境の向上。

4. 人と情報を通じた我が国の科学技術の発信機能の強化

官民の優れた科学者及び技術者等を世界の各地域毎に科学技術特任大使（仮称）に指名し、国内の研究機関等や在外公館と連携し、我が国の科学技術の積極的な海外発信。また、我が国の研究活動や科学技術政策等を外国語でタイムリーに海外発信。これらの取組によって、我が国の科学技術の国際的なプレゼンスの強化。

発信機能の強化にあたって、若手研究者や大学院生が内向き指向となり、海外に出て行かない状況は、長期的な科学技術外交の推進の根幹に関わる大きな問題。長期にわたり海外で研究に従事する研究者数

を、少なくともピーク時（1ヶ月以上滞在する者、年間7000人程度）のレベルまで早期に回復させることを目指して、日本人研究者の海外での共同研究等を拡充していくための措置、海外の大学とのデュアル・ディグリーや単位互換制度の充実、博士課程在籍者の1割程度を1年間留学させるなど、日本人研究者等の海外での活躍を促進するための制度や支援措置の拡充。